

# ビジネス・レーバー・モニター調査

08年第3四半期実績と今後の見通し

二〇〇三年の調査開始以来、業況感は最悪に

三割弱の企業が雇用に過剰感もつ

新規学卒採用計画の維持および賃上げ実施も約六割に

ビジネス・レーバー・モニター調査では、モニター企業、事業主団体などを対象として、二〇〇三年の第4四半期から、景気判断や、雇用動向を定点的に調べてきた。昨年来から続く原油、資源高に加えて、世界的規模で広がる金融危機など企業活動をとりまく厳しい状況のなか、今回の調査（〇八年七月～九月期の実績および今後の見通し）ではモニター企業、事業主団体の業況感がどのように変化したかを追うとともに、特別調査として、二〇〇九年度の採用計画、景気後退に対する雇用調整などの今後の施策、〇九年春の賃金改定の見込みなどをあわせて聞いた（調査時期は〇八年十一月四～四日）。

その結果、今回の業況調査では、〇三年秋からモニター調査を開始して以来、もつとも悪い業況感を企業、業界団体ともに持っていることが明らかとなった。現在の雇用過不足感では、「やや過剰」「過剰」とする企業が正規、非正規ともに約三割弱となり、新規学卒採用では二〇〇八年度よりも二〇〇九

年度の採用を減らす予定であるとする企業が増えている。しかし、約半数の企業は現在の雇用過不足感について、「適当である」と回答しており、新規学卒採用を採用計画通りに実施することや、なんらかの賃上げを実施しようとしている企業が少なくないことがわかった。一方で、事業主団体は、二〇〇九年度の賃金改定で「現状維持」にとどまる加盟企業が多いとみているほか、二〇〇九年度新規学卒採用（二〇一〇年度入社）数が減少する企業が多いと

みており、規模や経営環境の異なる加盟企業を抱える事業主団体と大企業を中心とするモニター企業との意識の違いが表れているといえる。

モニター企業、業界団体ともに、今後の見通しや対策を聞いた設問では見通しが不透明であり予測ができないとする回答が多く、引き続き、第4四半期の業況の実績や二〇〇九年第1四半期の業況観の動向を注視する必要がある。

**I 業況予想：「本曇り」「雨」とする業種が前年同期比三六・〇ポイント増の五七・一％に（〇八年七月～九月期の業況）**

1. 七〇業種中五業種が「晴れ」（七・一％、前期比〇・一ポイント増）、二六業種が「うす曇り」（三五・七％、前期比六・六ポイント減）、三九業種が「本曇り」（五七・一％、前期比六・四ポイント増）と判断

〇八年第3四半期（二〇〇八年七月～九月）の業況は、今回回答があった七〇業種のうち、前回の調査で五業種

（七・〇％）だった「晴れ」が今期も五業種（七・一％）、「うす曇り」が前回の三〇業種（四〇・二％）から二六業種（三五・七％）へ、「本曇り」が二九業種（四〇・八％）から二七業種（四〇・〇％）へ、「雨」が前期の七業種（九・〇％）から一二業種（一七・一％）となった。二〇〇三年第3四半期にモニター調査を開始して以来、「本曇り」「雨」とする業種がはじめて半数を超えた前期（四～六月期）から、六・四ポイント増えて五七・一％となり、前年同期比では三六・〇ポイントの大幅増となった（表1）。

ビジネス・レーバー・モニター調査は同一のモニターに定期的に業況判断を尋ねているため、パネルでの比較が



表1 第3四半期（2008年7～9月）の業況

| 業況   | 業種数  | 業種  |
|------|------|---|
| 快晴   | 0業種  |   |
| 晴れ   | 5業種  | 海運、商社、コンビニ、アパレル、ネットビジネス   |
| うす曇り | 26業種 | 硝子、電機、食品、医薬品、非鉄金属、製缶、事務・精密機械、港湾運輸、鉄道、ハイヤー・タクシー、ホームセンター、ガソリンスタンド、玩具等販売、クレジット、民間放送、情報サービス、事務処理サービス、警備、遊園地、葬祭、EMS、紙パルプ、化粧、化粧品、鉄鋼、ゴルフ |
| 本曇り  | 27業種 | 建設、ゴム、工作機械、自動車、造船・重機、遊技機器、外食、ホテル、金型、不動産、パン・菓子、印刷、木材、化学、石油精製、石膏、一般機械、百貨店、自動車販売、電器小売、ビルメンテナンス、事業所給食、旅行、シルバー産業、請負、中小企業、出版            |
| 雨    | 12業種 | 職業紹介、住宅、繊維、水産、セメント、電力、専修学校、陶業、電線、金属製品、航空運輸、道路貨物   |

可能である。「本曇り」「雨」とする企業は、〇三年第4四半期に四〇・〇％のピークを記録して以来、一貫して減少傾向にあったが、〇七年第1四半期から増加傾向に転じ、〇八年第2四半期で初めて五割を超えた（五〇・七％）。今期は、五七・一％と六割に近づいている。対前期比の変動幅でみると、〇八年第1四半期から第2四半期で一八・三ポイント、〇八年第2四半期から今期で六・四ポイントの変動となっており、モニター調査を開始して以来、第1位と第2位の伸び幅になっている。

（〇七年までの伸び幅は、〇七年第2四半期の五・九ポイントが最大）。〇八年第2四半期に業況感が急激に悪化し、今期も一段と悪化の程度が進んでいる。

「快晴」「晴れ」とする企業は、〇五年第4四半期の三二・九％から〇七年第1四半期の一三・三％まで下降したのち、〇七年第3四半期の二六・八％と上昇傾向にあったが、〇七年第4四半期に一五・五％と大きく下降し、今期は前期とほぼ同じ七・一％となった。

## 2. 現在の業況の判断理由

### 1（「晴れ」と判断した五業種の主要な理由

「晴れ」と判断したのは、「海運」「商社」「コンビニ」「アパレル」「ネットビジネス」の五業種。

市場が活発であることを理由にするのが「海運」。「商社」は、原油などの資源・エネルギー価格の上昇が好調の理由とする。「コンビニ」は、ATM、宅配、収納代行、TASPOカード対応成人識別たばこ自動販売機の導入などにより、社会インフラとしての地位をコンビニが築きつつあることで、関連商品の売り上げが伸びているという。

### 2（「うす曇り」と判断した二六業種の主要な理由

「うす曇り」とした業種は二六。景気後退による需要減を主な理由とするのは、「非鉄金属」「事務・精密機器」「ハイヤー・タクシー」「ホームセンター」「ガソリンスタンド」「玩具等販売」「民間放送」「情報サービス」「事務処

理サービス」「警備」「遊園地」「葬祭」「EMS」「紙パルプ」「化粧」「鉄鋼」「ゴルフ」。

「電機」は、景気後退、円高の進展に影響を受けているものの、重電分野は好調としている。「非鉄金属」は、景気後退による需要減と非鉄金属価格の大幅な下落が原因とする。

原材料・原油・燃料価格の高騰を販売価格に転嫁することを理由にあげるのが「食品」「製缶」「鉄道」「港湾運輸」は国際競争に対応するにあたって、労務費コストが高すぎることを原因にあげる。法改正が影響を与えているとするのは、割賦販売法や特定商取引法、利息制限法などの影響があるとする「クレジット」や「港湾運輸」となった。

### 3（「本曇り」、「雨」と判断した三九業種の主な理由

「本曇り」、「雨」と判断した業種はあわせて三九業種。「本曇り」と判断した業種は、「建設」「ゴム」「工作機械」「自動車」「造船・重機」「遊技機器」「外食」「ホテル」「金型」「不動産」「パン・菓子」「印刷」「木材」「化学」「石油精製」「石膏」「一般機械」「百貨店」「自動車販売」「電器小売」「ビルメンテナンス」「事業所給食」「旅行」「シルバー産業」「請負」「中小企業」「出版」の二七業種。

「雨」と判断した業種は、「職業紹介」「住宅」「繊維」「水産」「セメント」「電力」「専修学校」「陶業」「電線」「金属製品」「航空運輸」「道路貨物」の一二業種だった。

景気後退による需要減を主な理由とするのは、「自動車」「造船・重機」「ホテ

ル」「化学」「石油精製」「一般機械」「電器小売り」「職業紹介」「電力」の九業種。「建築」「陶業」は、景気後退による需要減に加え、資材価格の高騰を原因にあげる。

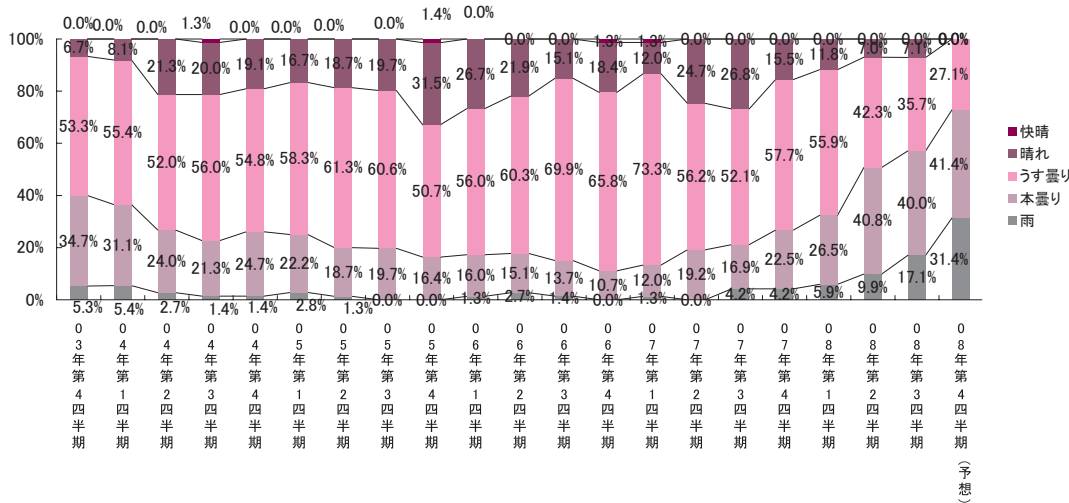
「ゴム」は、原材料価格の高騰と円高が収益を圧迫していることを指摘する。自動車産業の不振による影響を判断理由とするのは、「工作機械」「電線」。「金型」は、利益率の低さや円高の進展をあげる。「ビルメンテナンス」は契約企業の経営状態の悪化を理由にあげる。

原材料の高騰を判断の理由とするのは、「パン・菓子」「印刷」の二業種。

景気後退を背景とした消費マインズの低下を理由に「雨」と判断したのは、「遊技機器」「外食」「不動産」「百貨店」「自動車販売」「旅行」「シルバー産業」「出版」。消費マインズ低下に加え、燃料価格が低下するための期間が遅れていることを理由にあげるのが、「繊維」「水産」「航空運輸」「道路貨物」の四業種だった。

住宅着工数の減少、景気後退による消費マインズの低下、建築資材高騰を理由にあげるのが、「木材」「石膏」「住宅」「セメント」「金属製品」。「請負」は、景気後退による需要減と行政処分を理由にあげる。「専門学校」は、少子化による学生数の減少を理由にし、「中小企業」は、金融危機の影響によって資金繰りが難しくなっていることを「雨」の判断理由にしている。

図1 業況判断の推移



今期に「本曇り」「雨」とした業種は

3. 七割超が「本曇り」「雨」、「快晴」「晴れ」はゼロに(好転予想は二業種のみ)——〇八年第四半期(二〇〇八年一〇〜一二月)の業況見通し

五七・一%だったが、次期の業況予想はさらに悪化して七二・八%となり、ほとんどの業種が「本曇り」「雨」となると予想している。今期に七・一%だった「快晴」「晴れ」は、次期の予想ではゼロになった(図1)。

1) 業況好転予想は二業種だけ

次期に業況が好転すると予測しているのは、「ホテル」「シルバー産業」。どちらの業種も、「本曇り」から「うす曇り」になると予想しており、「ホテル」は一〇月、一一月の実績が例年並みであったこと、「シルバー産業」は介護報酬に関する政府の見直しをそれぞれ好転の要因としている。

2) 業況悪化予想は「海運」「商社」「硝子」など二三業種

業況悪化を予想する業種は、「晴れ」から「本曇り」と二段階下がるとする「海運」「商社」、「晴れ」から「うす曇り」とする「コンビニ」「ネットビジネス」、「うす曇り」から「本曇り」とする「電機」「食品」「港湾運輸」「玩具等販売」「民間放送」「葬祭」「化繊」「鉄鋼」「ゴルフ」、「本曇り」から「雨」とする「工作機械」「自動車」「遊技機器」「一般機械」「百貨店」「電器小売」「事業所給食」「旅行」「請負」の合

計二三業種となっており、前期の九業種から大幅な増加となった。また、現状維持を予想する四五業種のうち、一六業種が「本曇り」、一二業種が「雨」をそれぞれ次期も続くとして

II 現在の雇用過不足感と09年度の新規学卒採用計画、賃金改定について

予想しており、低調な業況が継続すると判断している様子がうかがえる。主要な理由は、景気悪化にともなう需要減退、消費マインドの低下にあるとするものがほとんどである。

燃料、資材、金属価格の高騰など昨年から引き続きしているインフレ傾向に、サブプライムローン問題に端を発する今回の世界的な金融危機が加わり、企業活動をとりまく環境は厳しさを増している。今期の業況感では、五七・一%の業種が「本曇り」「雨」としているだけでなく、次期予想ではさらに悪化して、七二・八%の業種が「本曇り」「雨」としている。

今回のモニター調査では、企業、業界団体がこのような状況の中で、二〇〇九年度の新規学卒採用(二〇一〇年度入社)の見込みや、二〇〇九年度の賃金改定などについて、どのように考えているかを聞いた。

1. 雇用過不足感と採用状況・予測

1) 正規、非正規ともにおおむね「適当である」——現在の雇用過不足感

現在の雇用過不足感と二〇〇八年度の採用実績、二〇〇九年度の採用予定をモニター企業に聞いた。現在の雇用過不足感については、正規、非正規を

問わず従業員全体では、四三・八%の企業が「適当である」と回答。「不足している」「やや不足している」は二七・四%、「やや過剰している」「過剰している」も二七・四%と拮抗している。正規従業員に限ると、「適当である」が四六・六%、「不足している」「やや不足している」は二七・四%、「やや過剰している」「過剰している」も二六・〇%もほぼ同じ割合だった。

一方、非正規従業員のみでは、「適当である」が五六・二%、「不足している」「やや不足している」は一割強(二二・三%)だが、三割の企業が「やや過剰している」「過剰している」(三〇・一%)と感じている。

いずれにしても、今のところ半数の企業が雇用過不足感について、正規、非正規ともにおおむね「適当である」と感じている(図2)。

現在の雇用過不足感を業界団体に聞いた設問では、四八・九%が「適当である」と回答しており、「不足している」「やや不足している」と、「やや過剰している」「過剰している」はともに一九・一%となった。



図2 現在の雇用過不足感 (N=74)

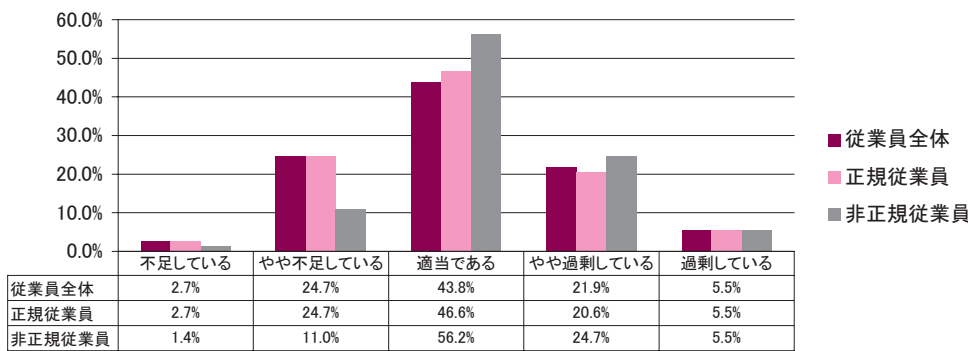
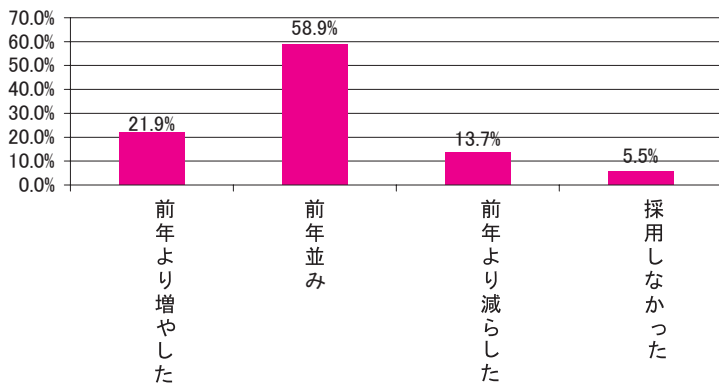


図3 2008年度の新規学卒採用 (N=74)



生んでいる理由は正規従業員に比べてコスト面と景気の急変による影響が大きいとみられる。

非正規従業員が「不足している」「やや不足している」と回答した企業の主要な理由としては、「組織の見直し」(二五・〇%)、「事業の変更」(二八・八%)があがった。

また、正規従業員の現在の雇用過不足感で、「やや過剰している」、「過剰している」と回答した企業のうち、五〇・〇%が「二〇〇八年度採用と同程度になる」としている一方で、四七・四%が「二〇〇八年度採用よりも減らす予定」、「一〇・五%が「採用しない予定」としているなど、「やや過剰している」、「過剰している」と回答した企業でも採用計画を維持しようとする傾向がみ

二〇〇八年度の採用より増やした(二二・九%)、「前年より減らした」(一三・七%)、「採用しなかった」(五・四八%)の順となった(図3)。

二〇〇九年の新規学卒(二〇一〇年入社)の採用予定については、「二〇〇八年度と同程度」が六七・一%でもっとも多く、「二〇〇八年度採用よりも増

二〇〇八年度の採用より増やした(二二・九%)、「前年より減らした」(一三・七%)、「採用しなかった」(五・四八%)の順となった(図3)。

二〇〇九年の新規学卒(二〇一〇年入社)の採用予定については、「二〇〇八年度と同程度」が六七・一%でもっとも多く、「二〇〇八年度採用よりも増

二〇〇八年度の採用より増やした(二二・九%)、「前年より減らした」(一三・七%)、「採用しなかった」(五・四八%)の順となった(図3)。

二〇〇九年の新規学卒(二〇一〇年入社)の採用予定については、「二〇〇八年度と同程度」が六七・一%でもっとも多く、「二〇〇八年度採用よりも増

二〇〇八年度の採用より増やした(二二・九%)、「前年より減らした」(一三・七%)、「採用しなかった」(五・四八%)の順となった(図3)。

二〇〇九年の新規学卒(二〇一〇年入社)の採用予定については、「二〇〇八年度と同程度」が六七・一%でもっとも多く、「二〇〇八年度採用よりも増

現在の雇用過不足感について、モニター企業にその理由を聞いた設問では、従業員全体で「やや過剰している」「過剰している」と回答した企業の主要な理由は、「景気後退」が三二・一%でトップ。以下、「金融危機」(一九・六%)、「組織の見直し」(一七・六%)が続く。「不足している」「やや不足している」と回答した企業の主要な理由は、「事業の変更」、「組織の見直し」(それぞれ一四・三%)となっている。

正規従業員では、「やや過剰している」「過剰している」と回答した企業の主要な理由は、「景気後退」(三〇・五%)が一位で、「組織の見直し」(二六・九%)、「金融危機」(一五・三%)が続く。「不足している」「やや不足している」と回答した企業の理由では、「事業の変更」が三三・九%でもっとも多い。

非正規従業員に限った場合、「やや過剰している」「過剰している」と回答した企業の主要な理由は、「景気後退」(三二・二%)がトップで、「円高の進展」(一五・三%)、「原材料費の高騰」(一三・六%)、「金融危機」(一一・九%)となっている。非正規従業員の雇用過剰感を

二〇〇八年度の採用より増やした(二二・九%)、「前年より減らした」(一三・七%)、「採用しなかった」(五・四八%)の順となった(図3)。

二〇〇九年の新規学卒(二〇一〇年入社)の採用予定については、「二〇〇八年度と同程度」が六七・一%でもっとも多く、「二〇〇八年度採用よりも増

二〇〇八年度の採用より増やした(二二・九%)、「前年より減らした」(一三・七%)、「採用しなかった」(五・四八%)の順となった(図3)。

二〇〇九年の新規学卒(二〇一〇年入社)の採用予定については、「二〇〇八年度と同程度」が六七・一%でもっとも多く、「二〇〇八年度採用よりも増

図4 2009年度の新規学卒採用予定 (N=74)

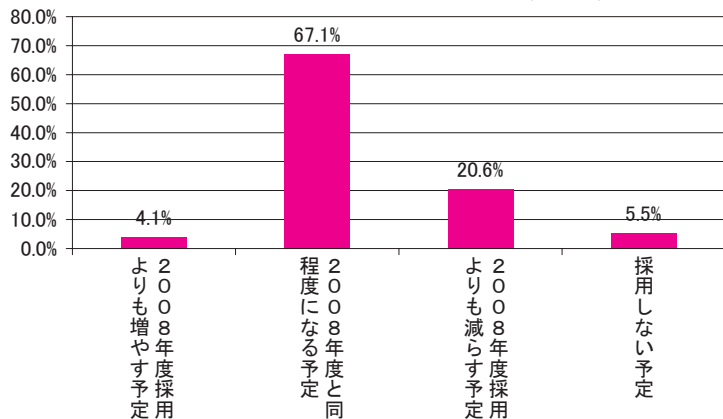


図5 予定している雇用面での調整策 (N=74)

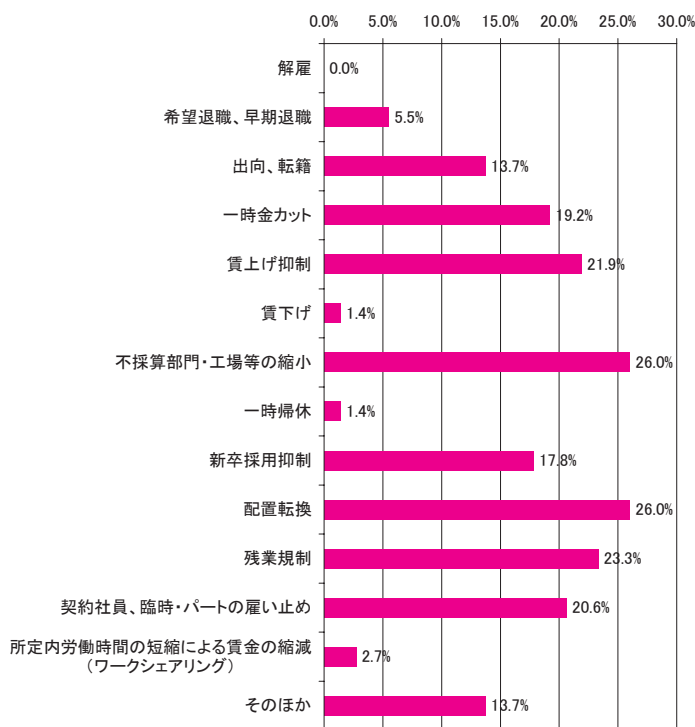
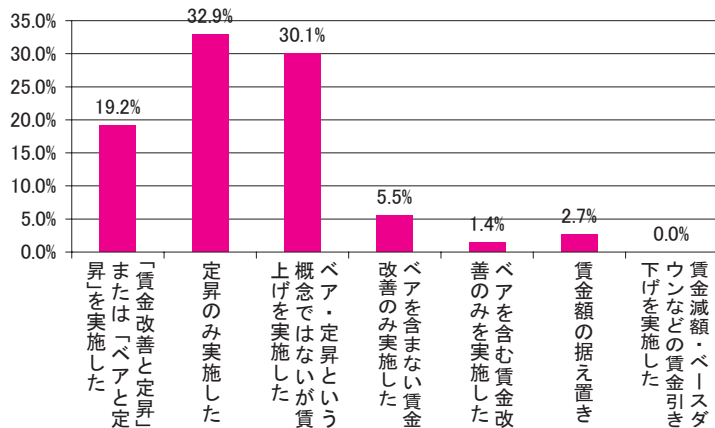


図6 2008年の賃金改定実績 (N=74)



られる。  
 なお、二〇〇八年度の新規学卒採用（二〇〇九年入社）実績、二〇〇九年度の新規学卒採用（二〇一〇年入社）見込みに関して加盟企業の状況を業界団体に聞いた設問では、二〇〇八年度実績について「前年並みの企業が多い」が五三・二%、「前年より増やした企業が多い」が八・五%と全体の六割を占める一方、二〇〇九年度見込みでは、「前年と同程度の採用をする企業が多い見込み」三四・〇%、「採用数が増える企業が多い見込み」二・〇%、「採用数が減少する企業が多い見込み」四八・九%となり、業界団体のおよそ半数が加盟企業の採用数が減少するとみてい

る。  
**2. 今後の予想される雇用面での調整策**——正規従業員の雇用安定を志向  
 今後実施予定のある雇用面での調整策について聞いた設問では、「不採算部門・工場等の縮小」、「配置転換」とともに二六・〇%と最も多く、次いで「残業規制」二三・三%、「賃上げ抑制」二二・九%、「契約社員、臨時・パートの雇い止め」二〇・六%、「一時金カット」一九・二%の順となった。一方で、「賃下げ」一・四%、「希望退職、早期退職」五・五%、「解雇」

（一〇・〇%）など、より厳しい対応は今のところ目立った動きはない。正規従業員の雇用安定を維持する姿勢がうかがえる（図5）。  
 正規従業員の現在の雇用過不足感別にみると、「やや過剰している」「過剰している」と回答した企業では、「不採算部門・工場等の縮小」が一五・八%と最も多く、続いて「賃上げ抑制」（二二・九%）、「新卒採用抑制」（二二・九%）、「配置転換」（二二・九%）、「一時金カット」（二二・四%）となっている。

**3. 二〇〇八年賃金改定実績と二〇〇九年見込み——六割超が二〇〇九年も何らかの賃上げを実施する予定**  
 二〇〇八年の賃金改定実績について聞いた設問では、「定昇のみを実施した」三三・九%、「A・定昇という概念ではないが賃上げを実施した」（三〇・一%）、「賃金改善と定昇」または「Aと定昇を実施した」（一九・二%）の順となった（図6）。  
 二〇〇九年の賃金改定の見込みについて聞いた設問では、「定昇のみ実施する予定」四一・一%、「A・定昇という概念ではないが賃上げを実施する



予定」(二四・七%)となり、六割超の企業が何らかの賃上げを予定している。また、「そのほか」とする回答が三割(三一・五%)を占めている。その理由(自由記述欄)では、「先行きの不透明感により見通しが立たない」とするものがほとんどだった。

従業員全体の現在の雇用過不足感で、「やや過剰している」「過剰している」と回答した企業であっても、八割(八〇・〇%)の企業が何らかの賃上げを実施するとしている。

また、業界団体に二〇〇九年の賃上げ見込みについて聞いたところ、「現状維持とする企業が多い見込み」が五七・五%と最も多く、次いで「何らかの賃上げをする企業が多い見込み」が一〇・六%となっており、業界団体としては加盟企業が何らかの賃上げ抑制を実施するとみている。

(調査・解析部 山崎 憲)

調査の趣旨

労働政策研究・研修機構は、企業、事業主団体、企業別労働組合、産業別労働組合をモニターとして、年四回、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーバー・モニター調査」を実施している。今回の調査の対象は、当機構のビジネス・レーバー・モニターに登録した民間企業九六社、事業主団体五四団体。調査方法は、インターネット上の専用回答WEBサイトを利用したアンケート方式で、調査時期は二〇〇八年一月四〜四日。回答状況は、民間企業七四社(回収率七六・〇%)、事業主団体四六団体(同八六・八%)となっている。

本稿は、企業モニターと事業主団体モニターの業況判断について、〇八年第3四半期(七〜九月)と〇八年第3四半期(〇八年一〇〜一二月)を、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の五段階で尋ねた結果をまとめた(業況評価結果を数値化し、各業種の業況評価を、企業平均と事業主団体の平均で算出した結果を集計)。業種は、企業モニターと団体モニターを合わせ、七〇業種の回答を得た。

# 日本労働研究雑誌

B5判●定価895円(税込)

年刊購読料10,740円  
(千サービズ)

12 No.581 December, 2008

## 特集 = 労働紛争の処理

- 【提言】 労働紛争の解決の「かぎ」は何か 野嶋薫子
- 【論文】 労働紛争解決制度の現状と問題点 村中孝史
- 労働紛争と法的対処行動  
——今日の日本における個別労働紛争を焦点として  
企業内における不満、苦情への対応  
解雇紛争の経済分析 櫻村志郎  
土屋直樹  
村松幹二  
神林隆
- 【紹介】 実務家から見た労働紛争処理システム 渡邊岳
- 【論文】 労働委員会における紛争解決手続の基礎的課題 川崎四郎
- 労働組合の紛争解決・予防  
コミュニティ・ユニオンの取り組みを中心に 呉学殊
- 【書評】 早矢仕不二夫著、梅崎修・島西智輝・南雲智映編  
「早矢仕不二夫オーラルヒストリー——戦後労働史研究」 鈴木不二一
- 川口章著「ジェンダー経済格差」 安部由起子
- 神林隆編著「解雇規制の法と経済  
——労使の合意形成メカニズムとしての解雇ルール」 安藤至大
- 【読書ノート】 村田毅之著「日本における労使紛争処理制度の現状」 紺原博昭
- 【論文 Today】 バブリックセクターにおける障害者の雇用(1998年-2004年) 木村祐子
- 【フィールド・アイ】 ドイツの失業問題 小西康之

1 No.582 January, 2009

## 特集 = 派遣社員の適正なマネジメントに向けて

- 【提言】 雇用の原則に立ち返る 高木剛
- 【論文】 労働者派遣をめぐる法的問題 皆川宏之
- 製品開発における派遣技術者の活用  
——派遣先による技能向上の機会提供と仕事意欲 佐野嘉秀  
高橋康二
- 派遣労働者のキャリア形成に向けて——ヒアリング調査による考察 松浦民恵  
木村琢恵
- 【紹介】 製造業業務請負の事例に見る業務請負適正化の課題 中道麻子
- フランスにおける派遣社員への職業能力開発支援の取り組み 石水喜夫  
伊藤夫  
野田進  
守島基博
- 【座談会】 平成20年版労働経済白書をめぐって——働く人の意識と雇管理の動向 藤本隆宏
- 【書評】 小池和男著「海外日本企業の人材形成」 高木朋代著「高齢者雇用のマネジメント——必要とされ続ける人材の育成と活用」 石塚史樹著「現代ドイツ企業の管理層職員の形成と変容」 田尾雅夫  
竹内治彦
- 【論文 Today】 「企業内の資金変動と昇進を説明する最大公約数的モデル構築の試み」 天利浩
- 【フィールド・アイ】 ドイツ法律家大会に参加して 小西康之

お問い合わせ先 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 研究調整部成果普及課  
Tel: 03-5903-6263 Fax: 03-5903-6115 E-mail book@jil.go.jp